4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加資格に関する証明書等を平成23年10月４日午前11時までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札日の前日までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Deputy of President : Takashi Takeuchi, Procurement Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Earthquake-proof diagnosis business of the Japan Pension Service property building 1 set
⑷　Performance period : From date of contract through 23, March 2012
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A or Grade B in "Construction related consulting business" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2011, 2012
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for Tender : 2 : 00 PM, 5 October, 2011
⑻　Contact point for the notice : Kaname Hayashi, Procurement Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年８月15日
契約責任者　西日本高速道路株式会社
中国支社　支社長　角田　直行
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　34

○第５号

1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　中国支社管内　ＥＴＣ設備更新工事（電子入札対象）
⑶　工事場所
山陽自動車道
自）岡山県備前市（備前ＩＣ）
至）山口県山口市（山口南ＩＣ）
山陽自動車道（宇部下関線）
自）山口県宇部市（宇部ＩＣ）
至）山口県山陽小野田市（埴生ＩＣ）
広島岩国道路
自）広島県廿日市市（廿日市ＩＣ）
至）広島県大竹市（大竹ＩＣ）
中国自動車道
自）岡山県美作市（作東ＩＣ）
至）山口県美祢市（美祢西ＩＣ）
岡山自動車道
自）岡山県高梁市（有漢ＩＣ）
至）岡山県岡山市（岡山総社ＩＣ）
広島自動車道
自）広島県広島市（広島北ＩＣ）
至）広島県広島市（広島西風新都ＩＣ）
米子自動車道
自）鳥取県米子市（米子ＩＣ）
至）岡山県真庭市（久世ＩＣ）
安来道路
自）島根県安来市（安来ＩＣ）
至）島根県安来市（安来ＴＢ）
浜田自動車道
自）島根県浜田市（浜田ＩＣ）
至）広島県北広島町（大朝ＩＣ）
江津道路
自）島根県江津市（江津ＩＣ）
至）島根県浜田市（浜田東ＩＣ）
⑷　工事内容　本工事は中国支社管内において、ＥＴＣ設備の更新及び新設工事を行うもので、現地詳細設計、機器の製作、現地搬入、据付、配管配線、試験調整等一切の工事を行うものである。
⑸　工事概算数量
更新レーン数　入口レーン　80レーン
出口レーン　78レーン
均一レーン　６レーン
新設レーン数　入口レーン　68レーン
出口レーン　７レーン
均一レーン　２レーン
合計　241レーン
⑹　工期　契約締結日の翌日から1560日間
⑺　本工事は、「企業の高度な技術力」として入札説明書に参考として示した図面及び仕様書（以下「設計図書」という。）に係る社会的要請の高い課題についての施工上の工夫、具体的な施工計画その他の提案（以下「技術提案」という。）について記述した確認資料の提出を求め、入札価格とその他の技術的要素を総合的に評価した結果、西日本高速道路株式会社にとって最も有利な入札者を落札者とする総合評価落札方式の工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。なお、入札時に施工方法等の提案を行い、その提案が採用された場合には、採用された提案に対する再度の提案は受け付けない。
⑼　本工事は資料の提出及び入札等を、原則として電子入札システムで行う電子入札対象工事である。ただし、下記の①～④のいずれかの事由に該当するため、電子入札によりがたい者は、契約責任者の承諾を得て紙入札方式によることができる。なお、承諾に係る手続は５⑭を参照すること。
①　電子入札システムで使用するＩＣカードを保有しているものの、システム障害のため、競争参加資格確認申請書を期日までに提出できない場合
②　電子入札システムの導入のため、ＩＣカード発行の申請手続中である場合
③　ＩＣカードが失効、閉塞、又は破損等で使用できなくなったため、ＩＣカード発行の申請手続中である場合
④　会社名、住所、又は代表者等の変更によりＩＣカードが使用できなくなったため、ＩＣカード発行の申請手続中である場合